

巻頭言「創価大学経営学部のアクティブ・ラーニング(AL)の展開と今後の課題」

経営学部長 栗山直樹 ……1

[AP]「大学教育再生加速プログラム」採択記念 創価大学FDフォーラムを開催……2

[CETL] CETL設立15周年の節目の回想……4

[GCP] 第2回GCP修了式を開催……5

[共通科目]「学術文章作法I」必修化1年目を終えて 一課題と展望……5

[WLC] 第6回Global Lecture Series、ワークショップ報告、他……6

文部科学省スーパーグローバル事業採択記念 特別講演会……7

2014年度後期 学士課程教育機構主催FDセミナー……7

大学eラーニング協議会・8大学連携合同FD/SDフォーラムを開催……8

学士課程教育機構主催 2015年度FDセミナー……8

創価大学経営学部の アクティブ・ラーニング(AL)の展開と今後の課題

経営学部長 栗山直樹

経営学部教育とアクティブ・ラーニング（以下ALと略す）はもともと相性が良い。『報告：大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準－経営学分野』（2012年、日本学術会議、大学の分野別質保証推進委員会、経営学分野の参照基準検討分科会）において、経営学は、営利・非営利のあらゆる「継続的事業体」における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系であり、学修方法として、講義・講読に加え、各種演習や実習・現場教育など多様な教育方法を組み合わせるべきであるとの方向性が打ち出されている。

経営学部では、この観点から、図1にあるように4年間全学年に少人数教育の演習を配置し、切れ目なく、ALの機会を提供してきた。初年度の経営基礎演習、2年次の人間主義経営演習、そして、3年次と4年次の演習を必修としている。特にLTD（Learning Through Discussion）学習法は2004年から、PBL（Project Based Learning）は、2009年から、学部の専任教員全てが各種演習で展開してきている。

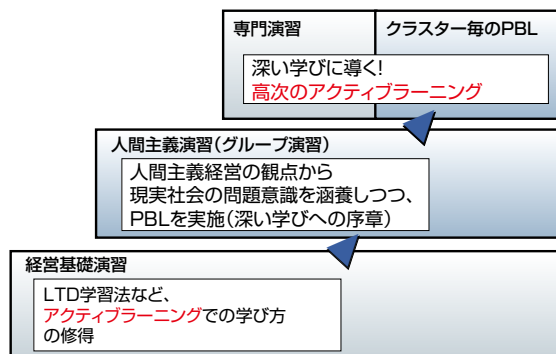


図1 深い学びに導くアクティブ・ラーニング
（高次のアクティブ・ラーニング）

1・2年次のゼミには、先輩のステューデント・アシスタント（以下SAと略す）が付き、毎回の授業でアドバイスやサポートにあたる。SAは単なるサポート役ではなく、先輩としての力量も問われるリーダーシップの実践の機会ともなっている。

それ以外の科目にもALとSAの導入は進んでいる。昨年度の学部教員調査においては、専任教員の全員が、ALを導入済みであることが確認されている。演習を除いたALを導入

した科目は70科目中62科目（88.6%）、学生の一人当たりAL科目受講数は2.7科目（受講科目数3237、在籍者数1205）となっている。

昨年度後期—AP推進のファースト・ステップ

大学教育再生加速プログラム（AP）に採択された昨年度の後期、ALの質的向上と学修成果の可視化に向けて、学部内での展開が急ピッチで進んだ。学部長、副学部長を含め、学部内にAP推進チームとして4名が任命された。

また、ALの質的向上と学修成果の可視化に向けて、後期の授業7科目でSAを活用して取り組んだ。3科目でアンケート調査が行われ、ALの教育効果の大きさがあらためて確認された。また学年末の授業アンケート結果で、学部として初めて授業外学習時間が前期後期を通して目標値の3を越えた（3とは、授業外学習時間が1週間で平均1時間を意味する）。

AL研修は、学部推進チームが1月7日にファシリテーション研修、1月26日27日にアクションラーニング研修を受け、3月26日から2泊3日に山梨県で学部教員のほぼ全員が参加した合宿研修が行われた。ALのPDCAサイクルを効果的に回すために実践的なAL手法の展開とルーブリックによる評価の導入、そして新学期に向けてのシラバスの改善を実地で行うことができた。

また、この合宿には、半年間総合学習支援センター（SPACe）でAL推進者養成を目的として研修を受けてきたSAも合流し、各教員との連携や、AL手法の修得まで果たすことができた。

今期—正念場のAP事業2年目

経営学部では、新年度の授業で、図1にある最初の2つの段階でルーブリックを利用した学生の自己アセスメントが開始される。学期途中、そして学期末と振り返りが行われる過程で、学生相互の評価が行われる。それを受けて教員間でも振り返りがなされ、相互評価文化の醸成が期待される。今後、毎回の教授会後に予定されているFD研修会で、3番目のゲートでのALの展開と学修成果の測定が検討されて行くこととなる。

本年度も、教育・学習支援センター（CETL）、また、総合学習支援センター（SPACe）と連携して、ALと成長志向の相互評価文化の醸成に挑戦してゆきたい。これからが正念場である。

「大学教育再生加速プログラム」採択記念 創価大学FDフォーラムを開催

2月22日(日)、本学中央教育棟AE452教室にて「大学教育再生加速プログラム(AP)採択記念 創価大学FDフォーラム」が開催され、本学の取組概要報告および本事業に対する講評、また本事業に関連して3人の先生(山形大学・福島真司先生、京都大学・松下佳代先生、国立教育政策研究所・川島啓二先生)に講演頂きました。

基調講演1 講師：福島真司先生(山形大学エンrollment・マネジメント部)

福島先生は「教学マネジメントの活性化とIRによる『見える化』『言える化』～『学生を知り抜くため』のEMIRの実践事例から～」と題して講演されました。

学生の価値の創造及びその最大化を目指す教学マネジメントの根幹は、学生が学費と期待に見合った学生生活が十分に送れたかどうかという視点で学生を支援することにある。すなわち、学生の「ため」に考えるのではなく、学生の「立場になって」考える姿勢を貫く必要があり、その意味で教育の質保証は、学生が成長したかどうか、満足したかどうか問題になる。それゆえに、教員自身の1度だけの経験ではなく分析的に学生を見ること、会議で学生のニーズを決めないこと、学生をわかつつもりで議論しないことが大切であり、データや事実によって下から支えもらう組織文化を醸成することが今後一層大切になると強調。

また、IR(Institutional Research)の基本機能について触れながら、現在の大学経営においては、どのグループのどのような満足度を上げるのかというターゲットを絞って施策を集中させることで成果を大きくし、全国の大学における自大学のポジションを明確にするという戦略が重要と指摘。最後に、もっとも重要なことは、学生を知り抜くことと社会(企業、保護者、高校)の期待を知り抜くこと。それができるのは、学生を知りたいと願ひ、手元にあるだけのデータを集め、分析し、解釈して、表現するあなた以外にはいない、と訴えました。



基調講演2 講師：松下佳代先生(京都大学高等教育研究開発センター)



松下先生は「学生に求められる能力とその評価」のタイトルで講演されました。

1990年代以降、これまでの生き方の「定番」が揺らぎ、「自らの力で」人生の様々な局面を切り開いていかなければいけない社会になっている。

その結果、「〇〇力」という表現がよく使われるようになり、大学においても学生が身に付けるべき能力として「社会人基礎力(経済産業省)」「学士力(文科省)」などが求められていると指摘。

関連して、現在の大学教育でも、「教員が何を教えた(つもり)なのか」という視点から「学生が何を学んだのか(理解し、かつで

きるようになったのか)」というラーニング・アウトカムズおよびその評価方法が重要視されていると言及。実際、大学ではレポートなどのパフォーマンス課題が多く使われている一方で、評価基準がほとんど教員の主観に委ねられてきたという事実を挙げ、近年注目されているルーブリック評価のメリット・デメリット等について説明されました。

そして、評価には、直接・間接評価だけでなく、心理測定的パラダイムvsオルタナティブ・アセスメントのパラダイムという2つの軸の組み合わせによる4タイプの学習評価など、様々なことについて指摘。その上で、それらの特徴と目的に応じて評価法を使い分け、かつ複数の評価法を組み合わせ、さらに、そうすることで評価疲れに陥らないようにすることが大切と総括されました。

小講演 講師：川島啓二先生(国立教育研究所 2015年4月より九州大学に異動)

川島先生は、「アクティブ・ラーニングの展開とFDの課題」について話されました。

まず、川島先生は、平成24年8月の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」について触れられ、現在の大学は、一方向的な講義を工夫し、学生が能動的・主体的に学習することによって汎用的能力の育成を図らなければならなくなっていることに言及。そこでは、アクティブ・ラーニングの目的が汎用的能力の育成と切り切っており、また、主体的な学びとアクティブ・ラーニングはどこが違うのかという説明がないとはいえ、学習を管理することで勉強しない日本の学生に勉強させる多様な仕掛けをつくり、また学習時間の向上を図り、その結果、学習の質と

時間を管理するということが基本的な柱の1つになっていることを指摘されました。

そして、アクティブ・ラーニング時代のFDとして、アクティブ・ラーニングの定義に関する議論および人間観等を含めた具体的な技法の在り方を理解することの必要性を挙げられ、さらに、どのようにアクティブ・ラーニングをカリキュラムに組み込みつつ大学改革を進めるのかという組織化が今後一層重要になると総括されました。



■2014年度は経営学部が先行学部として取り組みました。その活動を紹介します。

ALマスター研修

経営学部4名の教員は、本取組を先導するALマスター教員を養成する研修として、「ファシリテーション研修」(1月7日、於: 本学 SPACeアリーナ)、「アクションラーニング研修」(1月27-28日、於: 都内)、「アクションラーニング研修」(3月28日、於: 山梨県)に参加しました。

学部教員研修

3月26日から28日にかけて、愛媛大学から講師を招き、2泊3日の教員研修「アクティブ・ラーニング推進のための授業設計ワークショップ」を山梨県(南都留郡)にて行いました(主催: 創価大学 共催: 愛媛大学教職員能力開発拠点事業 後援: 大学コンソーシアム八王子)。講師は、愛媛大学の小林直人先生(教育・学習支援機構教育企画室長、医学部教授)、仲道雅輝先生(総合情報メディアセンター教育デザイン室長兼同室講師、根本淳子先生(大学連携e-learning教育支援センター四国愛媛分室准教授)、林真弥先生(教育・学習支援機構教育企画室特定研究員)の4名。

本研修には、経営学部教員だけでなく、馬場善久学長、寺西宏友副学長をはじめ、法学部・文学部・看護学部・推進本部の教員各1~2名の計25名の教員と経営学部事務室職員2名が参加した。各教員は本年度前期にアクティブ・ラーニングを組み込む科目のシラバスを持ち寄り、研修内容を反映したシラバス改良を試みました。



研修は、馬場学長の「卒業時に良い意味で学生を別人に育てることが重要な時代になっており、教員が授業を見直すことが大切になっています。その中核をなすのがAPであり、本研修です」との挨拶から始まりました。次いで、小林講師によるアクティブ・ラーニングを導入した模擬授業を通して「アクティブ・ラーニング」を体験した後、シラバスにおける目標の書き方、目標達成と授業内容の対応、目標達成と評価方法の対応、さらには学習心理学の理論と授業運営など、非常に多くのことを「アクティブ・ラーニングを通して」学び合い、大変有意義な研修になりました。

学部SA研修



SAは、単なる授業のサポートというだけでなく、自己評価・総合評価を支援するピア・メンターの役割が期待されています。

そこで、優れたリーダーシップを持つ学生を養成するために、経営学部のSA候補者は、昨年後期から本学のラーニング・コモンズ「SPACe」にて学習支援ボランティアを経験しました。

そして、3月27-28日の2日間、山梨県(南都留郡)にて、「合宿型の集中研修」に参加しました(講師: 寺中祥吾先生(プロジェクト・アドベンチャー・インストラクター)、山崎めぐみ先生(本学 SPACe副センター長、学士課程教育機構准教授)、嶋田みのり先生(本学CETL/SPACe助教))。

研修に参加したSAは、本年度前期の経営学部アセスメント科目である「基礎演習」に配置されることから、同科目の内容に関わるポートフォリオ、LTD (Learning Through Discussion)、レポート作成支援に関する研修を受けました。また、同授業内でSAは、「仲間づくりワーク」としてのプロジェクト・アドベンチャーの指導も行うことから、その体験と指導に関わる研修も受けました。

人間関係形成プログラムの紹介

人が成長するためには「信頼関係」が大切であり、それは学習環境においても同じです。そこで、「信頼関係」を築くことが教育現場でも重要になりますが、実は、「人を信頼する心」はアドベンチャーをベースとする環境においては容易につくり出せることが指摘されています。それゆえに、近年、チーム・ビルディングを学ぶ研修にプロジェクト・アドベンチャーを導入する大学や企業が増えています。

本学では、アクティブ・ラーニングを効果的に導入するために、「アイスブレイク」、「仲間づくりワーク」さらに「問題解決力」に利用できるプロジェクト・アドベンチャーの器具やグッズを購入しています。(写真)



「アイランズ島めぐり」「みんなのっかれ」などのPA器具&グッズ(一部)

実際、経営学部のアセスメント科目に該当する1年生基礎ゼミでは、プロジェクト・アドベンチャーを導入することで、集団のなかで学ぶことを体験し、また学びや協同への動機付けなどを促進することで「学び合う集団」となるきっかけづくりを仕掛けています。さらに、SAがプロジェクト・アドベンチャーの実施指導を行うことで、SA自身のリーダーシップ・スキルの養成および授業の質向上をはかっています。

アクティブ・ラーニングを行う上で、集団は大きな力になります。今後も、グループワークを効果的に行うための技法について適時紹介していきます。

CETL設立15周年の節目の回想

教育・学習支援センター センター長 関田一彦



2000年5月24日、新たに竣工した本部棟に移った法人事務局の跡に、教育・学習活動支援センター、通称CETLは開所した。開所に先立つ2000年1月、坂本辰朗センター長（当時）のお供をして、CETL最初の海外視察に出かけた。訪問先の一つ、ペンシルバニア州立大学のセンターをまねて、英語名称をCenter for Excellence in Teaching & Learningとした。CETLは、FDがフロッピーディスクと擲揄された時代に始動した、教員の教育力向上と学生の学習力向上、その両方を支援するユニークなセンターである。

CETLの学内認知が高まったのは、2003年から始まった文科省の補助金政策“GP”に採択されてからである。教員と学生、両方の支援と言ってもリソースは限られている。300名の教員集団と8000名の学生集団、どちらに比重を置くかは自明に思われた。2003年度からの4年間、特色GPの追い風を受け、私は副センター長としてFDの全学展開に精力的に取り組んだ。指揮を執る坂本センター長のキーワードは「同僚性」であり、「足下に泉あり」であった。

2007年4月、私は二代目のセンター長となった。先代の路線を継承しつつ、新たな展開の機会をうかがった。2009年、学生支援GPに採択されたのを機に、活動の軸足をFDから学

習支援に移し、2013年9月開所の総合学習支援センター、通称SPACe (Student Performance Acceleration Center) の基礎を作った。そして2014年春、SPACeに学習支援を委ね、CETLは再びFDの深化を図るためAP (GPの後継事業である大学教育再生加速プログラム、Acceleration Programの略) を採った。2014年9月から助走を開始し、2018年にかけての5年間プロジェクトである。

CETLの15年を振り返ると、教育力向上、学習力向上、そして教育力向上と、大きく3つの波を起こしてきた。創立50周年に向けて、次は学習力向上の波が起きるのであろうか。高大接続と入試改革の流れの中で、そしてグローバル化と少子化の中で、本学に入学してくる学生の多様化はますます進むであろう。この多様化に対し、学士課程教育4年間で行われる教育の成否は、まずもって入学1年目の教育プログラム（初年次教育）の取組みにかかってくる。初年次教育の肝心は学習支援であり、いかに効果的に高校生から大学生に、新入生のマインドセットを転換させるかがポイントである。CETLが設立20周年を迎えることがあるならば、SPACeと協働しての学士課程教育再構築に注力しているのではなかろうか。

◆ 2015年度ランチ・ラーンのお知らせ ◆

ランチを食べながらFD関連のビデオを視聴し、互いに気軽に感想を述べあうランチ・ラーン（日本語／英語）を開催します。お弁当を持ってお気軽にご参加下さい。多くの先生方のご参加をお待ちしています。

【日本語】

全国私立大学FD連携フォーラム（事務局：立命館大学<http://www.fd-forum.org/fd-forum/>）が作成した「実践的FDプログラム」のオンデマンド講義（1講義を3回に分けて視聴）を利用します。

<前期日程>

講義①：アクティブ・ラーニングの理論と実践における課題
講師：三浦真琴（関西大学）

日時：6月24日(水)、7月1日(水)、8日(水) 12:30-13:00

場所：A206教室

講義②：成績評価の意味と方法

講師：鳥居朋子（立命館大学）

日時：6月18日(水)、25日(水)、7月2日(水) 12:30-13:00

場所：A206教室

【英語】

「Innovative Educators社製ストリームビデオ教材(英語版)」を利用します。

<前期日程>

6月17日(水) 12:30～ 場所：A206教室

7月 9日(水) 12:30～ 場所：A206教室

<2015年度CETL センター員紹介>

センター長 関田一彦（教育学部）

碓井健寛（経済学部）

上田宏和（法学部）

富岡比呂子（教育学部）

本田優子（看護学部）

山崎めぐみ（SEED）

オプザバー

大島光（CETL/SPACe）

櫻井和美（CETL/SPACe）

近貞美津子（経済学部）

寒河江光徳（文学部）

井上伸良（教育学部）

佐藤美香（看護学部）

清水強志（SEED）

嶋田みのり（CETL/SPACe）

木原宏子（CETL/SPACe）

副センター長 望月雅光（経営学部）

國島弘行（経営学部）

渋谷明子（文学部）

井田旬一（理工学部）

L.MacDonald（国際教養学部）

山下由美子（SEED）

小山貴之（CETL/SPACe）

中村みゆき（経営学部）

中野良吾（教育学部）

川井秀樹（理工学部）

三津村正和（教職大学院）

黄若白（CETL/SPACe）

第2回GCP修了式を開催

GCP コーディネーター 佐々木 諭

第2回GCP修了式が、3月17日（火）に開催され、1期生16名、2期生7名が修了を迎えました。昨年の修了生15名をあわせ計38名がGCPを修了しました。

今回修了したGCP生は、創価大学、GCPでの学びの成果を存分に発揮し、多彩な進路を勝ち取りました。昨年に続き2年連続で外務省専門職員試験の合格、GCP生として初めての公認会計士試験の現役合格など、国家公務員、資格試験で実績を積み重ねています。海外国内大学院進学では、米国の名門大学であるデューク大学大学院の合格、東京大学大学院の合格など、昨年の修了生とあわせ4割のGCP生が国内外の大学院に進学しています。企業就職においても、外資系証券会社、コンサルティング会社などの外資系企業をはじめ、国内の都市銀行、自動車メーカーなどの有名企業等に就職を果たしました。

GCP生が4年間のプログラムをとらして修得する知識、技能、態度は、「21世紀型スキル」として論じられている「創造性」、「コミュニケーション力」、「チームワーク力」、「シティズンシップ」、「異文化理解と適応力」を包摂しており、その学びの成果がGCP生の進路実績に表れていると考えられます。また、何より、学びの意義と目的を繰り返し省察しながら、「地球市民」を探求することにより、学びへのコミットメントを強く勉学に励んできました。

修了式では、修了生を代表して2期生の黒川真希さんと1期生の須藤英男さんが挨拶をしました。黒川さんは、法学部を首席で卒業し、創価大学法科大学院に進学をしました。須藤さんは3年時に交換留学生として、オーストラリア・シドニー大学で学び、帰国後は大手外資系証券会社への就職を勝ち取りました。須藤さんは、「本当の地球市民とは、自身の学びをどう社会に還元するのか、社会で得た力をどのように大学にいけなかった人の為に用いるかに心を砕く人であるという事です。その点に関する思索だけは、どのような状況にあっても、一生継続していきたいと思います。そして、創価の庭で育った地球市民として、一人でも多くの人々に貢

献できる人材に成長して参ります」と決意を語っています。

今後も、毎年多くのGCP生が、創価大学より社会に巣立っていきます。創価大学で培った地球市民として社会に尽くしていく精神性を胸に、世界にネットワークを広げていくことでしょう。10年後、20年後にそれぞれの立場で活躍することが期待されます。

【2年間の主な進路実績】

海外・国内大学院

ジョンズ・ホプキンス大学大学院、南カリフォルニア大学大学院、デューク大学大学院、モンレー国際大学大学院、ストックホルム大学大学院、東京大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、広島大学大学院、創価大学大学院

公務員・国家試験（合格実績）

外務省専門職、東京都庁、横浜市役所、世田谷区役所、さいたま市役所

企業就職

三菱東京UFJ銀行、日産自動車、ゴールドマンサックス証券、アクセンチュア、デロイトトーマツコンサルティング、日本アイ・ビー・エム、日本マイクロソフト、プライスウォーターハウスクーパース、他



修了生の記念撮影

共通科目

「学術文章作法I」必修化1年目を終えて —課題と展望—

学士課程教育機構 山下由美子

2014年度より必修化した「学術文章作法I」では、全クラスでレポート作成の基本的知識習得のために統一教材を用い、共通の到達目標を設定して授業運用を行っています。どのクラスを履修しても、学期終了時には自律的に基礎的なレポートが書けることを目標としており、他のレポート課題にも応用できる力が付くよう指導しています。

クラス分けについては、国語のプレースメントテストの点数により、3段階にレベル分けをし、学生には指定したクラスを履修させています。そのため、2014年度は授業の進め方や指導法とともに、最終レポートの型も、レベルごとに変化を持たせていました。評価の際も、レベルごとに最終レポートに合わせたルーブリックを作成し、それを用いました。レベル別の定期ミーティングでの意見交換や、評価の際は擦り合わせを行い、担当者ごとの評価基準のばらつきが最小限に抑えられるよう工夫してきました。

必修化1年目を終え、以下の3点を改善しました。1点目は、学

術文章作法Iとして目指す最終レポートの型を統一したことです。2点目は、全レベル共通の最終レポート用ルーブリックを作成したことです。これは、最終レポートの型を統一できたことにより、可能となりました。3点目として、基礎的知識に関する資料を、学生に4年間活用してもらうため、耐久性などの観点から今年度は簡易製本し、初回授業で履修生に配付をしました。

また、新任助教3名には、3月に教案作成と模擬授業を行ってもらい、学生との関わり方についての研修にも参加してもらいました。レベル別ミーティングにも毎回参加を促し、新年度からの授業担当への不安を軽減する工夫を行いました。今年度より、再履修対象者減少に向け、SPACeとの連携も含めたサポート体制を強化させていきます。また、単位認定制度運用に向け、外部検定試験およびレポート作成の基礎知識を測る「学術文章基礎力確認テスト」の最終確認をし本格運用を行うことと、「学術文章作法II・III」という上位科目の開設に向けても検討をしていきます。

■第6回 Global Lecture Series 2014年10月24日

ゲストスピーカー フェイス・アマノ氏 Free The Children Japan (FTCJ)



講演は、Free The Children 創設者の一人、クレイグ・キールバーガー氏の話から始まりました。彼の幼少期からの夢は、世界中の子供たちの人生に変化をもたらす、彼らのおかれている状況を変えることでした。そして、資金や設備ではなく、献身的な行動の積み重ねによって彼は成功を収めたと紹介。この話を通して、アマノ氏は、「情熱さえ持ち続ければ自然とチャンスは訪れ、成功できます。子供たちも若者たちも、自分たちが深く問題意識をもっているテーマに、それぞれのスキルや興味を生かすことで、真の変化をもたらすことができるのです。これこそがFree The Childrenのもっとも伝えたいメッセージなんです」と、参加者に訴えました。

続いて、アマノ氏は、アメリカでの大学時代以降、さまざまなキャリアを経て、現在のFree The Children Japanに至るまでの自身の経験について語りました。その道のりは平坦とは決して言えませんが、信念を強く持ち、人を助け

たいという意味で献身的に動けば、すべての経験がチャンスをつかむことにつながると訴えました。

また、高校生の頃からアマノ氏と一緒に活動を続け、当日はボランティアスピーカーとして参加していた上智大学のMomoさんは、大学生の視点から、大学生にしかない特権を活かすことで目標を達成することができるかと語り、特権の1つの例として、大学教員とのつながりを挙げました。大学教員は、それぞれの専門分野のエキスパートなので、さまざまな人につなげてくれたり、的確なアドバイスを与えてくれたりする貴重な存在であると語りました。

その後、アマノ氏は、各自がどのような変化をもたらすことができるか考えてみようかと参加者に問いかけ、参加者はグループにわかれて実践的かつ即時的に行動を起こせるアイデアについて話し合いました。そして、最後にアマノ氏は、感動的な歌とギター演奏を披露してくれました。

6回目のGlobal Lecture Seriesは、参加者全員に、実際に自分たちが実践できる行動とは何かを深く考える機会を与えてくれました。

ワークショップ: 学習者の自律性育成(教員の実践と持続可能な効果) を開催

11月26日、経済学部、国際教養学部、WLCの教員、計15名が参加し、学生の自律性育成について議論するワークショップが実施されました。本ワークショップは、前期に行われたワークショップのフォローアップとして位置づけられ、リッチモンド・ストゥループ、コリン・ランドル、富田浩起の教員3名によって進められました。

はじめに、前期に行われたワークショップの内容を振り返り、自律性育成の利点を確認しました。さらにその過程に生じた問題点について話し合い、教室で行われた具体策について議論しました。前期に取り上げられていた問題点としては、学生の英語習熟度や動機付けが低いこと、またシラバスに組み込む時間がない等がありましたが、当日のワークショップでは、これらの問題点に取り組んだ成功例について話し合いました。

社会科学を教えている教員は、全員が円になって座り、討論をする授業が学生中心の議論をいかに特徴付けているかということと、学生のプレゼンテーションを中心に組み立てられる授業について説明しました。また、同様の取り組みをしている別の社会科学の教員からも、少人数のグループ討論が

特徴的な授業について紹介があり、両教員から、学生の貢献度や理解が増したとの報告がありました。

また、WLCの教員は、授業内に学生が授業やプロジェクトについて明確な目標を立てる時間を取って支援し、その後も進捗状況を振り返り、どのようにしたらよりよい学習成果を生み出せるか考える時間を設けることで、予想以上に成功したことを報告しました。授業内の5分という短時間の指導によって学生が目標を素早く明確にし、学習過程を向上させたという事実には、他の教員からも驚きの声があがりました。

まとめに際しては、1人の教員から「学生の自律性を向上させる事はできないと自分自身が思い込んでいた事が、学生の成長の妨げになっていたが、学生は皆向上するのだと分かり、自分の考えを変えることができた」との意見が述べられ、参加者全員が、学生自身が持つ自律性を伸ばす力に新たな期待と自信を得るワークショップになりました。

なお、本年の年末、ストゥループ教授はこのテーマに関する本を出版する予定です。



■ WLC 教員の紹介 ジョナサン・ボリック講師

ジョナサン・ボリック講師は、2012年よりWLCに勤務し、2013年からはセルフアクセスセンターのコーディネーターも務めています。日本で22年間、小学校、中学校、高校、大学、全国紙の新聞社など、さまざまな場で教鞭を執ってきました。学部時代はアメリカのラトガーズ大学で経営学を学び、SIT大学院で英語教授法(TESOL)の修士号を取得しました。大学での指導歴は2009年、立教大学に始まり、東京外国語大学でも教えた経験があります。

研究では学習者の自律性の向上や異文化学習に関心を持っています。社会に出た時に学生が経験する異文化コミュニケーションに対応できるよう、授業での異文化学習の効果的な取り入れ方を研究しています。学習者のコミュニティを作り、教師や専門家というよりも、進行役やまとめ役であるファシリ

テーターとなり、言語スキルを向上させていく過程で、学生が言語学習の心理的要素に気づき、自分自身の学習に独自のヴィジョンを持てるよう導くことが彼の信念です。学習日記、グループディスカッションでの共有、プレゼンテーションやプロジェクト、ライティングでの自己評価やクラスメートとのピアレビューなど、振り返ってじっくり考える活動を多く取り入れています。

学生には、目の前の状況:「自分たちは授業の内外で何をしているのか」と、より広い視点から捉えた状況:「それぞれの長期的目標と異文化を深く理解するという点において言語を学ぶことは何を意味するのか」があります。それを明確にすることで、学生は言語学習や異文化理解に意欲的に取り組み、最終的には自己の充実や世界観の拡大につながると考えています。

3月2日(月)、モスクワ大学ヴィクトル・A・サドーフニチ総長がご来学され、モスクワ大学と創価大学の交流40周年、ならびに本学の文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を記念し、特別講演会を開催しました。

開会にあたり、馬場善久学長は、モスクワ大学とこれま



で500名以上におよぶ学生交流の実績を築いてきたこと、および2011年に本学工学部(現・理工学部)とモスクワ大学との

共同研究事業として、日露イノベーション科学技術センターがモスクワ大学内に設置されたことにふれ、両大学のさらなる教育・研究交流の促進に向けた思いを語りました。また、「本年創立260周年を迎えた世界最高峰の大学であるモスクワ大学を範とし、日本社会のグローバル化を牽引する大学として、大学の国際化を一層加速させ、世界の大学・諸機関とのネットワークをさらに拡大し、グローバル社会

で活躍する人材の育成に努めてまいります」と決意を語りました。

続いて、サドーフニチ総長は「日露大学交流の歴史と教育交流のグローバル化の展望—M・V・ロモノソフ—宇宙大の人間」と題して、講演を行いました。同総長は「希望とは“人生における羅針盤”です。希望は私たちを正しい方向に導いてくれます。そして、私たちが混迷する社会において希望ある未来を切り拓けるか否かは、教師陣、また若い皆さまの双方にかかっているのです。モスクワ大学と創価大学の交流が始まってから40年を迎えます。大学の教員、優秀な学生の皆さんが学究の道において優れた功績を残せますことを、また、創価大学のさらなる発展を祈念します。」とスピーチを締めくくられました。



2014年度後期 FDセミナー

後期に、2014年度第4~6回学士課程教育機構主催FDセミナーを開催しました。第6回(12月5日)は、「2014年度・新カリキュラムの工夫②」をテーマに、本学の文学部、教育学部、工学部における新カリキュラムの工夫や事例等を発表いただきました。本ニュースレターでは、第4回と第5回について報告します。

◆第4回FDセミナー

講師：伊藤健二先生(慶應義塾大学大学院 特任准教授)



2014年9月11日、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任准教授の伊藤 健二 氏を講師としてお迎えし、2014年度第4回学士課程教育機構FD

セミナーを開催いたしました。

「今後の大学改革とグローバル化の展望 -50以上の大

学の卒業生1万人以上のHRビッグデータ・アクティブラーニングの実証から考える-」をテーマに、国内外における社会課題に対する大学の役割や今後の大学改革の展望について、ご講演いただきました。

参加者からは、「多くのデータに基づく話、大変参考になった」、「効果検証、エビデンスを取得することが、今後の大学の発展に重要であるか理解できた」、「卒業後までの追跡調査による客観データによって、キャリア形成・キャリア教育の在り方が変わるということを強く認識した」等の声が寄せられました。

◆第5回FDセミナー

講師：溝上慎一先生(京都大学 教授)

2014年10月24日に、京都大学高等教育研究開発推進センターの溝上 慎一 教授を講師としてお迎えし、2014年度第5回学士課程教育機構FDセミナーを開催いたしました。

「深い学びのための授業づくり」をテーマとして、アクティブラーニングの定義と、ピアインストラクション・深い学びの実践について、またクリッカーの使用も交えながらご講演いただきました。

約80名の学内外教職員の参加者からは、「アクティブラーニングの意味を更に能動的にとらえる契機とすることが

できた」、「クリッカーを使った授業例は、大変参考になった」、「新しい時代に学生が必要とする力を身につけるための大学教育には、深い学び、学習の質にこだわらなくては意味がないと再認識した」等の声が寄せられました。



大学eラーニング協議会・8大学連携合同FD/SDフォーラムを開催

2月20日(金)～21日(土)、創価大学中央教育棟において、大学eラーニング協議会・8大学連携合同FD/SDフォーラム(本学学士課程教育機構共催)を開催しました。

基調講演では、猪股志野氏(文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長)が「今求められる大学教育改革」について講演されました。講演では、国際的な存在感の低下や生産年齢人口減少等に見られる日本の現状と求められる教育について触られた上で、高大接続改革およびAP採択校への期待について話されました。さらに、2015年度APの新規メニュー「長期学外学修プログラム」について紹介。そして、大学間連携共同推進事業の中間報告や補助金の適正な使用の遵守について確認されました。本フォーラムでは、この他、小松川浩氏(千歳科学技術大学教授)による成果報告、連携8大学の特色ある事例報告、そして各種ワークショップ(Solomon、Moodle、Mahara、マインドマップ)が行われました。



写真:ご講演される猪股氏(左)と小松川氏(右)

学士課程教育機構主催 2015年度FDセミナー

興味深いセミナーが満載です。ぜひ、ご参加下さい。

参加を希望される方は、所属と名前を明記の上、seed@soka.ac.jpまでご連絡下さい(学外の方も参加可能です)。

日程	講師	演題
5月27日(水) 16:35～	ジョナサン・ポリック(本学WLC講師) ジョセフ・ハイルマン(本学WLC講師)	言語及び専門科目におけるITと協同スキルの統合
5月29日(金) 16:40～	旭堂南陽氏(講談師)	大教室講義のための講義法
6月26日(金) 16:40～	吉武清實氏(東北大学教授)	学生の適応をどう支援するか ～成績不振、精神的悩み、発達障害などを抱える学生の理解と対応～
9月18日(金) 16:40～	山崎めぐみ氏(本学SEED准教授)	学生アドバイジングの考え方・取り組み方
11月13日(金) 16:40～	小林直人氏(愛媛大学教授)	FDの最新動向:愛媛大学事例紹介(仮)

お知らせ

第13回(2015年度)創価大学FDフォーラムのお知らせ

第13回(2015年度)創価大学FDフォーラムは、7月11日(土)に学術振興会理事長の安西祐一郎氏をお招きして開催します。参加を希望される方は、所属と名前を明記の上、seed@soka.ac.jpまでご連絡下さい(学外の方も参加可能です)。

学士課程教育機構(SEED)の新任教・職員紹介

- ワールド・ランゲージ・センター(WLC)

副センター長	尾崎秀夫(文学部准教授 兼任)
講師 李佩	講師 須藤美喜子
講師 ジョセフ・ハイルマン	講師 パトリック・マックルー
助教 スヴォズ・チェルシー・ローレン	
- SPACE/CETL

助教 黄若白	助教 櫻井和美	助教 木原宏子
--------	---------	---------
- 総合学習支援オフィス(職員)

学習支援課 伊佐陽一
ワールド・ランゲージ・センター(中央教育棟) 山崎雅子



創価大学

創価大学学士課程教育機構ニュースレター [SEED] 第9号
発行日 2015年6月15日
発行者 創価大学学士課程教育機構
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236
http://seed.soka.ac.jp/



NEWSLETTER SEED